

2016年4月

宗教者声明の呼びかけ人／賛同人のお願い

拝啓。

時下ますますご健勝のこととお喜び申し上げます。

核兵器の非人道性が国際的にクローズアップされている中で、「核兵器のない世界」を実現するために宗教者が果たす役割が高まっています。同時に、核兵器の使用がもたらす人道上の結末を体験した日本が、一日も早く「核の傘」に依存することを止め、核兵器廃絶へ真のリーダーシップを発揮できる国になるべきとの声も高まっています。

宗教および信仰を基盤とする私たちにとって、「核兵器のない世界」実現は、極めて神聖な責務です。その実現のためには、すべての国が核兵器に依存しない安全保障政策をとる必要があります。被爆を経験した日本は尚更です。「北東アジア非核兵器地帯」の設立は、日本の安全を確保しつつ「核の傘」から出ることを可能にする政策です。それはまた、「核兵器のない世界」に向けた国際的気運を高めることに大きく貢献するとともに、北朝鮮の核兵器開発など深刻化した北東アジア情勢を打開し、地域の安定と平和を実現する緊急で時宜を得たイニシアティブでもあります。（「北東アジア非核兵器地帯」構想の説明や現状に関しては、同封しました長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA）のリーフレットを参照下さい。）

そこで、宗派を超えた宗教者の立場から、別紙のような声明「私たち日本の宗教者は、日本が『核の傘』依存を止め、北東アジア非核兵器地帯の設立に向かうことを求めます」を出すことに致しました。皆さまの賛同を得て宗教界からの力強い声となることを願っています。

幸い、同様な趣旨で日本の自治体首長 546 名の署名を集める努力を続けてこられた NPO 法人ピースデポが、この活動を支援して下さいます。そこで皆さまにおかれましては、別紙 1 の声明の呼びかけ人、あるいは賛同人に加わって頂きたく、ご検討をお願いする次第です。

呼びかけ人は、賛同人よりもより積極的な関りをお願いする方々であり、お知り合いの宗教者に輪を広げて頂いたり、都合が合えば、政府などへの申し入れや記者会見にご参加頂く方々です。

別紙 2 に住所、氏名などをご記入のうえ、用紙にある宛て先へファックス、電子メール、ないし郵便にてご回答下さい。頂いた署名は機会を捉えて、日本政府への提出や社会的な発信に活用いたします。ご協力をよろしくお願いいたします。

なお、印刷や発送費用として任意でのカンパ（1口 1000 円）を募ります。

郵便振替口座「北東アジア非核兵器地帯宗教者声明」00220-5-103117

敬具。

呼びかけ人（50音順）

小橋孝一（日本キリスト教協議会議長）

杉谷義純（元天台宗宗務総長、世界宗教者平和会議軍縮安全保障常設委員会委員長）

高見三明（カトリック長崎大司教区大司教）

山崎龍明（浄土真宗本願寺派僧侶）

プロジェクト連絡先：NPO法人ピースデポ

〒223-0062 横浜市港北区日吉本町 1-30-27-4 日吉グリューネ 1F

E-mail: office@peacedepot.org TEL: 045-563-5101 FAX: 045-563-9907

協賛：世界宗教者平和会議日本委員会(WCRP)